



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福  
 コード番号 5714 URL http://www.dowa.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 細野 浩之 (TEL) 03-6847-1106  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	336,363	△0.7	12,771	△45.2	16,946	△38.9	10,687	△44.4
30年3月期第3四半期	338,630	17.7	23,285	12.6	27,716	21.9	19,224	18.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3,946百万円(△82.0%) 30年3月期第3四半期 21,968百万円(50.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	180.58	—
30年3月期第3四半期	324.81	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	480,103	245,097	49.2
30年3月期	456,530	247,762	52.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 236,328百万円 30年3月期 238,815百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	90.00	90.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	△1.0	20,000	△35.4	25,000	△31.2	16,500	△33.2	278.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※通期の連結業績予想については、平成30年10月29日に公表したものから見直しています。詳細については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	61,989,206株	30年3月期	61,989,206株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	2,804,176株	30年3月期	2,804,046株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	59,185,082株	30年3月期3Q	59,186,159株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境については、自動車関連製品は一部で中国市場減速による影響を受けたものの、総じて堅調に推移しました。電子部品関連製品は、スマートフォン向けにおいて、中国市場向け需要が減少しました。新エネルギー関連製品は、第2四半期に顕在化した中国向け需要減少の影響が継続しました。相場環境については、為替、金属価格とも国際情勢を窺いながらの値動きとなりましたが、年末には世界的な株安を受けて円高が進行し、非鉄金属の価格は下落しました。

当期は「中期計画2020」の初年度にあたり、「成長市場における事業拡大」と「既存ビジネスでの競争力強化」の基本方針のもと、諸施策を着実に進めています。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1%減の336,363百万円、営業利益は同45%減の12,771百万円、経常利益は同39%減の16,946百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同44%減の10,687百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。

#### 環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業は、国内の廃棄物発生が堅調に推移するなか、廃棄物の処理量は概ね前年同期並みとなりました。土壌浄化事業は、自然由来汚染土壌に適応した浄化法での処理に取り組みました。リサイクル事業は、廃電子基板の集荷量や廃家電の回収量を増加させました。海外事業は、インドネシアにおける難処理廃棄物の集荷増が寄与し、概ね前年同期並みの廃棄物処理量となりました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比4%増の76,569百万円、営業利益は同14%増の4,442百万円、経常利益は同8%増の4,930百万円となりました。

#### 製錬部門

貴金属銅事業は、すずなど副産金属の増産に取り組みました。PGM（白金族）事業は、使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が見込みを下回りました。亜鉛事業は、買鉱条件の悪化や電力単価上昇の影響を受けました。また、金属価格下落の影響などにより、持分法適用会社の利益が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比2%増の164,137百万円、営業損益は同8,624百万円減の1,459百万円の損失、経常利益は同85%減の1,522百万円となりました。

#### 電子材料部門

半導体事業は、スマートフォン向けLEDの需要が減少しました。電子材料事業は、当第3四半期の太陽光パネル向け銀粉の需要は概ね想定通りに推移したものの、第2四半期において中国市場向け需要が減少した影響が継続しました。機能材料事業は、アーカイブ用データテープ向け磁性粉の在庫調整が継続しました。また、各種センサ向けLEDや導電性アトマイズ粉など新規製品の早期事業化に向けて、研究開発費を増加させました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比19%減の50,318百万円、営業利益は同58%減の1,905百万円、経常利益は同47%減の2,677百万円となりました。

#### 金属加工部門

伸銅品事業は、自動車向けは堅調に推移し、スマートフォン向けは中国市場を中心に需要が減少しました。めっき事業は、自動車の電装化需要を取り込みました。回路基板事業は、鉄道向け及び自動車向けの拡販を進めたものの産業機械向けの需要は減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比4%増の69,385百万円、営業利益は同4%減の5,044百万円、経常利益は同6%減の5,172百万円となりました。

#### 熱処理部門

熱処理事業は、中国国内において自動車生産台数減少の影響を受けたものの、熱処理加工事業及び工業炉事業ともに総じて堅調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比9%増の21,654百万円、営業利益は同17%増の1,990百万円、経常利益は同27%増の2,106百万円となりました。

#### その他部門

その他部門では、売上高は前年同期比12%減の7,920百万円、営業利益は同7%減の419百万円、経常利益は同6%減の447百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して23,572百万円増加し480,103百万円となりました。流動資産で5,113百万円の増加、固定資産で18,458百万円の増加となります。

流動資産の増加は、原材料及び貯蔵品が11,325百万円、現金及び預金が4,570百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が7,178百万円、商品及び製品が3,497百万円減少したことなどによるものです。固定資産の増加は、長期貸付金が15,649百万円、有形固定資産が8,088百万円増加した一方で、投資有価証券が7,408百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して26,238百万円増加しました。これは、有利子負債が24,037百万円、流動負債その他が7,041百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益が10,687百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が4,117百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金の減少などにより、その他の包括利益累計額が6,604百万円減少した結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して2,665百万円減少しました。この結果、自己資本比率は49.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の業績予想については、第3四半期累計期間の業績及び足元の相場環境などを勘案し、平成30年10月29日に公表したのから修正しています。詳細については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,935	21,506
受取手形及び売掛金	87,615	80,436
商品及び製品	27,550	24,053
仕掛品	5,663	7,797
原材料及び貯蔵品	73,127	84,452
その他	17,634	15,353
貸倒引当金	△191	△151
流動資産合計	228,334	233,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,288	124,256
減価償却累計額	△70,028	△71,151
建物及び構築物(純額)	49,260	53,105
機械装置及び運搬具	242,390	249,198
減価償却累計額	△204,016	△208,241
機械装置及び運搬具(純額)	38,373	40,956
土地	24,638	24,925
建設仮勘定	8,491	9,863
その他	16,602	17,217
減価償却累計額	△13,041	△13,653
その他(純額)	3,560	3,563
有形固定資産合計	124,324	132,413
無形固定資産		
のれん	5,250	4,728
その他	3,759	3,228
無形固定資産合計	9,010	7,957
投資その他の資産		
投資有価証券	75,067	67,658
長期貸付金	9,908	25,558
繰延税金資産	6,430	7,339
その他	3,554	5,813
貸倒引当金	△100	△85
投資その他の資産合計	94,860	106,283
固定資産合計	228,196	246,654
資産合計	456,530	480,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,338	36,731
短期借入金	44,402	36,083
コマーシャル・ペーパー	25,000	35,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,680	1,173
未払消費税等	1,446	904
引当金		
賞与引当金	4,050	2,103
役員賞与引当金	232	168
引当金計	4,282	2,272
その他	27,649	34,690
流動負債合計	142,800	156,856
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	30,424	42,781
繰延税金負債	2,666	2,236
引当金		
役員退職慰労引当金	719	621
その他の引当金	446	426
引当金計	1,166	1,048
退職給付に係る負債	17,411	18,001
その他	4,298	4,081
固定負債合計	65,967	78,149
負債合計	208,767	235,006
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,222	26,044
利益剰余金	165,029	169,325
自己株式	△5,708	△5,709
株主資本合計	221,980	226,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,164	10,057
繰延ヘッジ損益	1,199	△236
為替換算調整勘定	2,124	919
退職給付に係る調整累計額	△653	△509
その他の包括利益累計額合計	16,835	10,230
非支配株主持分	8,946	8,768
純資産合計	247,762	245,097
負債純資産合計	456,530	480,103

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	338,630	336,363
売上原価	288,746	295,341
売上総利益	49,884	41,021
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,118	3,453
販売手数料	414	396
役員報酬	1,076	1,102
給料及び手当	5,295	5,438
福利厚生費	1,572	1,591
賞与引当金繰入額	446	449
退職給付費用	407	484
役員退職慰労引当金繰入額	140	143
賃借料	665	688
租税公課	1,066	1,040
旅費及び交通費	1,222	1,225
減価償却費	1,037	1,112
開発研究費	4,030	4,524
のれん償却額	396	387
その他	5,707	6,209
販売費及び一般管理費合計	26,599	28,249
営業利益	23,285	12,771
営業外収益		
受取利息	273	875
受取配当金	678	815
持分法による投資利益	2,324	1,322
為替差益	264	—
受取手数料	—	582
受取ロイヤリティー	1,049	1,121
その他	1,288	1,425
営業外収益合計	5,878	6,141
営業外費用		
支払利息	411	648
為替差損	—	0
支払手数料	—	238
環境対策費	390	407
その他	645	671
営業外費用合計	1,447	1,966
経常利益	27,716	16,946



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
特別利益		
補助金収入	42	161
固定資産売却益	—	136
投資有価証券売却益	95	127
受取保険金	123	90
その他	41	16
特別利益合計	302	532
特別損失		
固定資産除却損	417	666
和解金	—	203
減損損失	270	116
その他	233	166
特別損失合計	921	1,154
税金等調整前四半期純利益	27,098	16,325
法人税、住民税及び事業税	6,393	4,946
法人税等調整額	1,186	746
法人税等合計	7,579	5,693
四半期純利益	19,518	10,632
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	294	△55
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,224	10,687

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	19,518	10,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,846	△3,872
繰延ヘッジ損益	△1,114	△1,474
為替換算調整勘定	△92	△1,562
退職給付に係る調整額	77	127
持分法適用会社に対する持分相当額	731	95
その他の包括利益合計	2,449	△6,685
四半期包括利益	21,968	3,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,771	4,082
非支配株主に係る四半期包括利益	196	△136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	44,401	145,392	59,984	66,647	19,871	336,298	2,332	338,630	—	338,630
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,076	15,214	1,778	100	0	46,169	6,637	52,807	△52,807	—
計	73,477	160,607	61,763	66,747	19,871	382,468	8,969	391,437	△52,807	338,630
セグメント利益	4,578	10,080	5,036	5,488	1,660	26,843	477	27,321	395	27,716

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額395百万円には、セグメント間取引消去額489百万円及び未実現利益の調整額△93百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	47,021	148,999	48,610	69,322	21,653	335,608	754	336,363	—	336,363
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,547	15,137	1,707	62	0	46,455	7,165	53,620	△53,620	—
計	76,569	164,137	50,318	69,385	21,654	382,064	7,920	389,984	△53,620	336,363
セグメント利益	4,930	1,522	2,677	5,172	2,106	16,408	447	16,856	90	16,946

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額90百万円には、セグメント間取引消去額158百万円及び未実現利益の調整額△68百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

4 当社グループにおける持分法損益等営業外収益及び費用の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の開示を四半期連結損益計算書の営業利益と調整する方法から経常利益と調整する方法に変更しています。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益については、上記の変更を踏まえて作成した情報を記載しています。